

資料 3 : 温室効果ガス排出量の将来推計（見直しの結果）

2. 温室効果ガス排出量の将来推計

(1) 将来推計の考え方

ここでは、温室効果ガス排出量削減に関する追加的な対策を見込まず、本町におけるエネルギー消費構造やエネルギー消費機器の効率などは、今後も現状と変わらないものと想定し、将来推計を行った。

本町が平成 18 年度に策定した「第四次内灘町総合計画」（以下、「総合計画」という）では、2005（平成 17）年から 2025（平成 37）年までの総人口、世帯数及び生産人口の将来見通しがあるため、これに現状の活動量を加味することにより、将来推計を行った。

温室効果ガスの排出量は、活動量の将来推計値にそれぞれの排出係数を乗じることにより求めた。

(2) 活動量の将来推計結果

1) 総人口及び世帯数

本町における総人口の将来推計を表 2.2-1 及び図 2.2-1 に、世帯数の将来推計を図 2.2-2 に示す。

総合計画の将来見通しでは 2010 年の総人口を 28,078 人としているが、現状では 27,043 人となっている。現状をベースに、今後は総合計画の将来見通しと同様の努力量で施策を展開すると仮定すると、本町の総人口は今後も緩やかに増加すると予測される。

また、世帯数については核家族化の進行や単独世帯の増加に伴い、今後も増加すると予測される。

表 2.2-1 総人口の将来推計

単位：人

	実績	将来推計値			
	2008 年	2010 年	短期 (2015 年)	中期 (2020 年)	2025 年
総人口の将来推計値	26,758	27,043	27,160	27,602	27,696
総合計画の見通し	-	28,078	29,903	31,383	31,865
参考：人口問題研究所	-	26,962	26,738	26,276	25,594

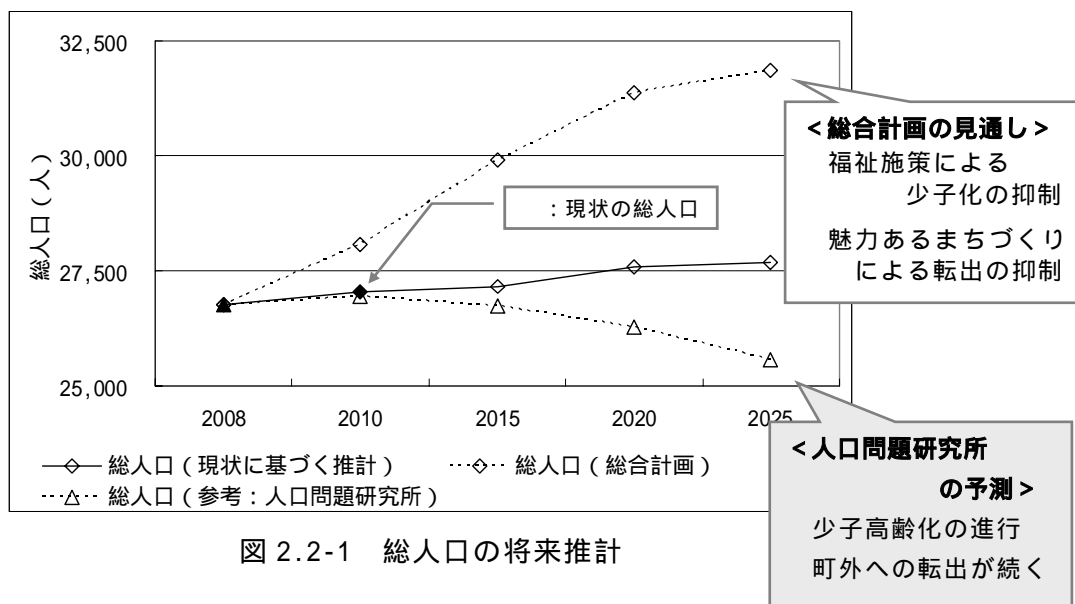


図 2.2-1 総人口の将来推計

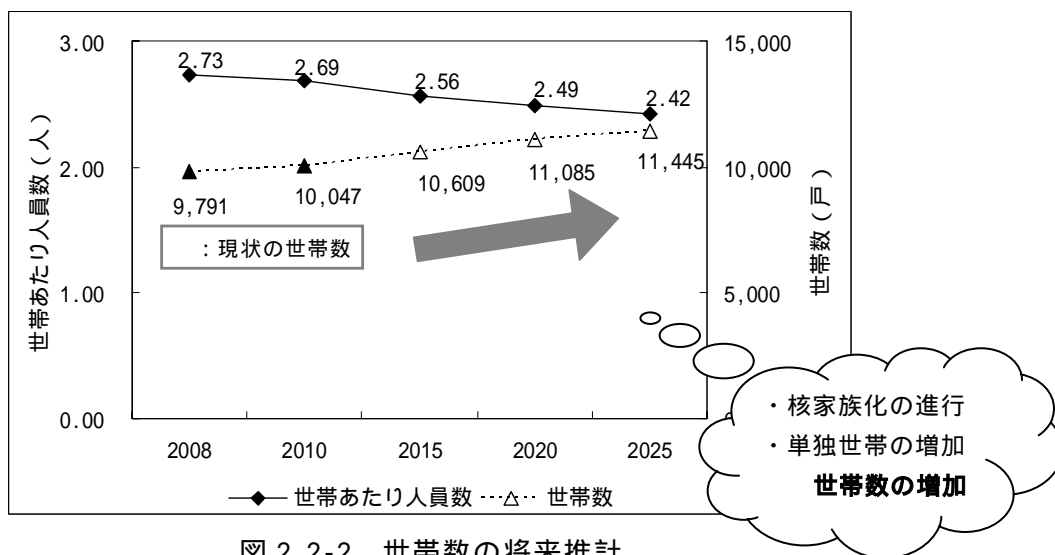
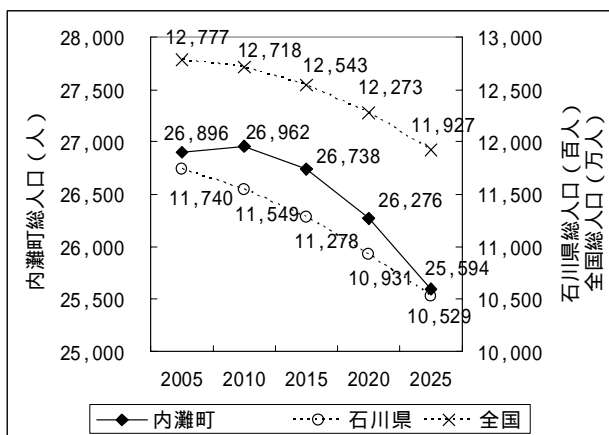
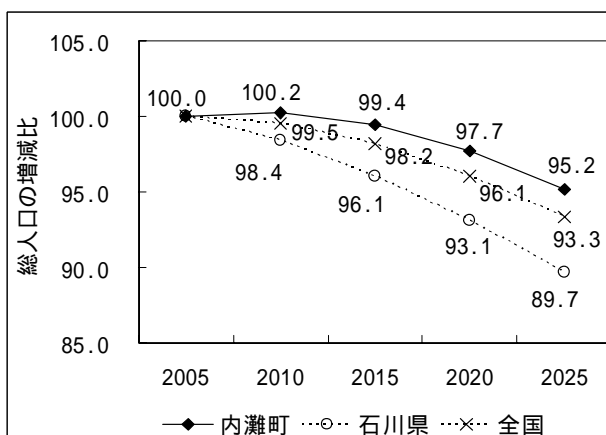


図 2.2-2 世帯数の将来推計



<総人口の将来推計値>



<総人口の増減比>

(参考) 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計

2) その他の主な活動量

本町におけるその他の主な活動量の将来推計を図 2.2-3 に示す。

第 1 次・第 2 次産業従業者数及び第 3 次産業の事業所数については、少子高齢化に伴う生産人口の減少により、今後は緩やかに減少すると予測される。

年間下水処理量については、総人口の将来推計結果と同様に今後も緩やかに増加すると予測される。

本町における現状の世帯あたり自動車保有台数は約 1.8 台であり、今後もこのままの保有状況であれば、世帯数の増加に伴い、増加し続けると予測される。

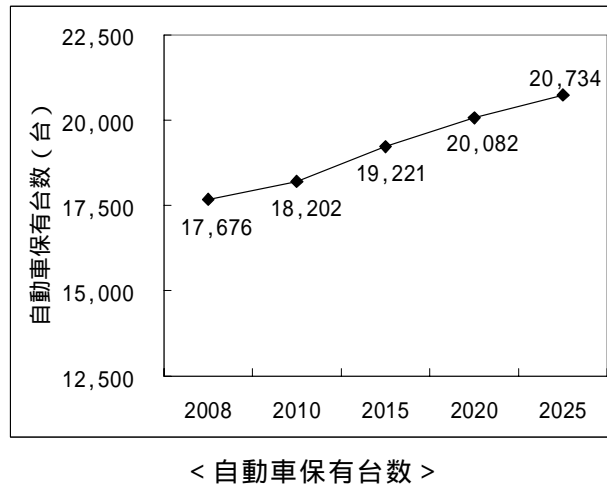
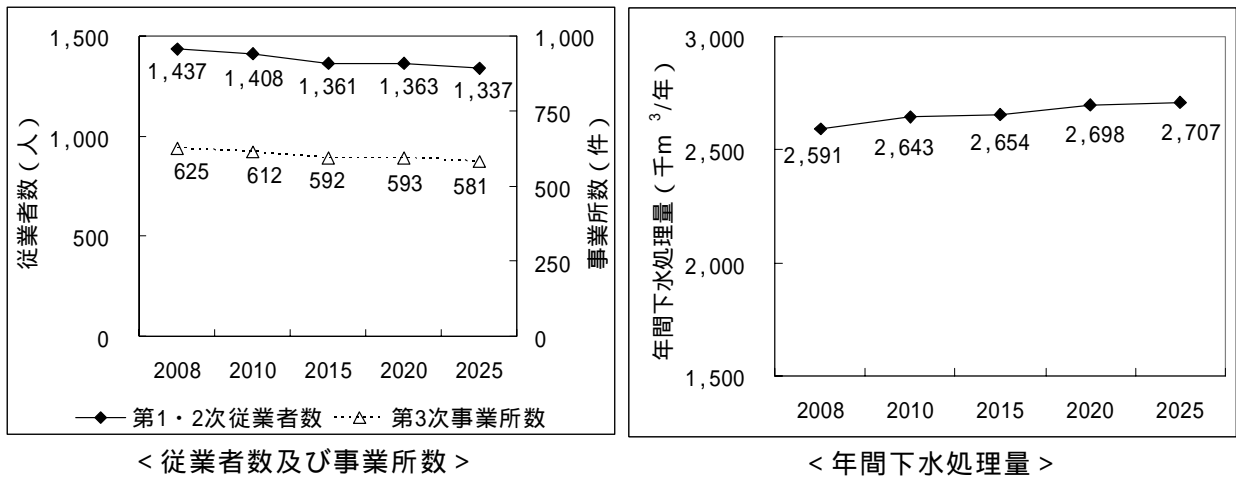


図 2.2-3 主な活動量の将来推計

(2) 温室効果ガス排出量の推計結果

1) 温室効果ガス総排出量

本町における温室効果ガス総排出量の将来推計を図 2.2-4 に、ガス別の増減比を図 2.2-5 に示す。

温室効果ガスの総排出量は中期（2020年）で151,101t-CO₂/年（議定書基準年比+30.9%、現況比+7.4%）と推計された。

ガス別ではメタン（CH₄）及び一酸化二窒素（N₂O）の排出量は今後減少するものの、エネルギー消費に伴う二酸化炭素（CO₂）やカーエアコン等から漏洩するハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出量は緩やかながらも増加し続けると予測される。特に、温室効果ガスの9割以上を占める二酸化炭素排出量の今後の削減が重要であるといえる。

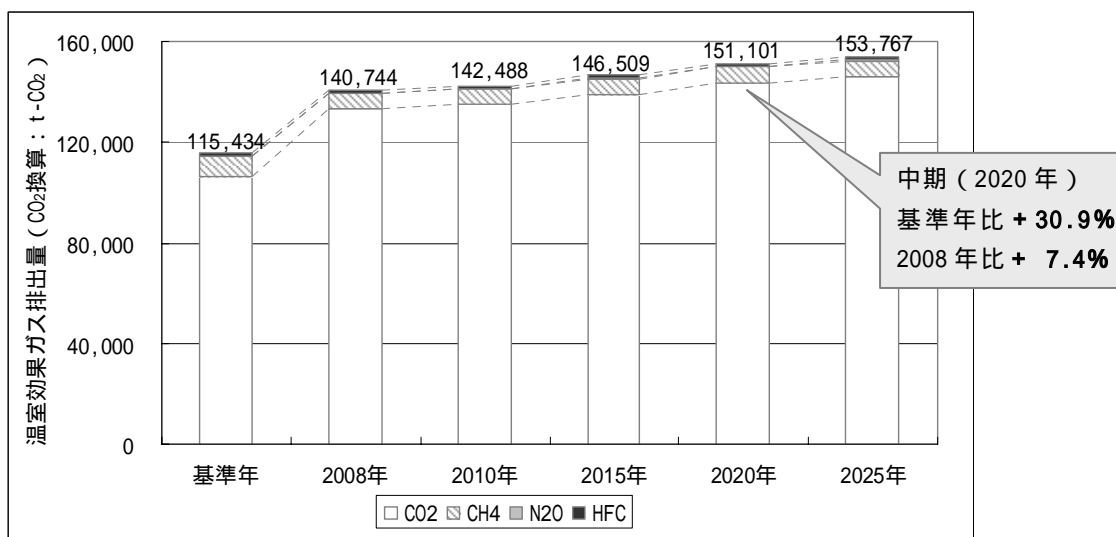


図 2.2-4 温室効果ガス総排出量の将来推計 (CO₂換算)

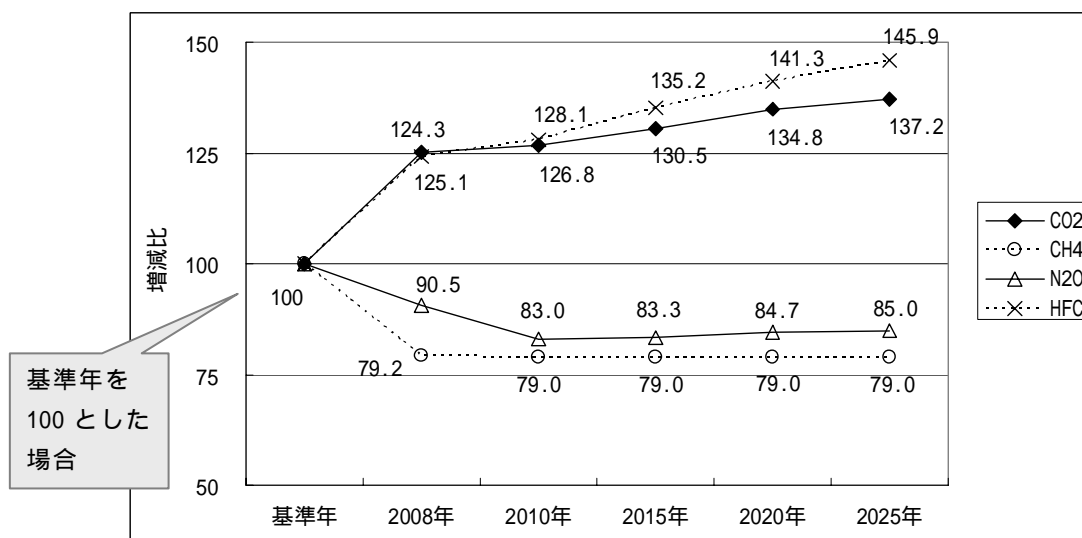


図 2.2-5 ガス別の増減比

2) 二酸化炭素の排出量

本町における二酸化炭素排出量の将来推計を図 2.2-6 に、部門別の増減比を図 2.2-7 に示す。

二酸化炭素の排出量は中期(2020年)で143,525t-CO₂/年(議定書基準年比+34.8%、現況比+7.7%)と推計された。

部門別で見ると、産業部門及び民生業務部門での排出量は今後減少すると予測される。一方、民生家庭部門及び運輸部門での排出量は増加し続けると予測される。民生家庭部門及び運輸部門からの排出量は二酸化炭素全体の約7割を占めており、今後、この二部門における排出量の削減が重要である。

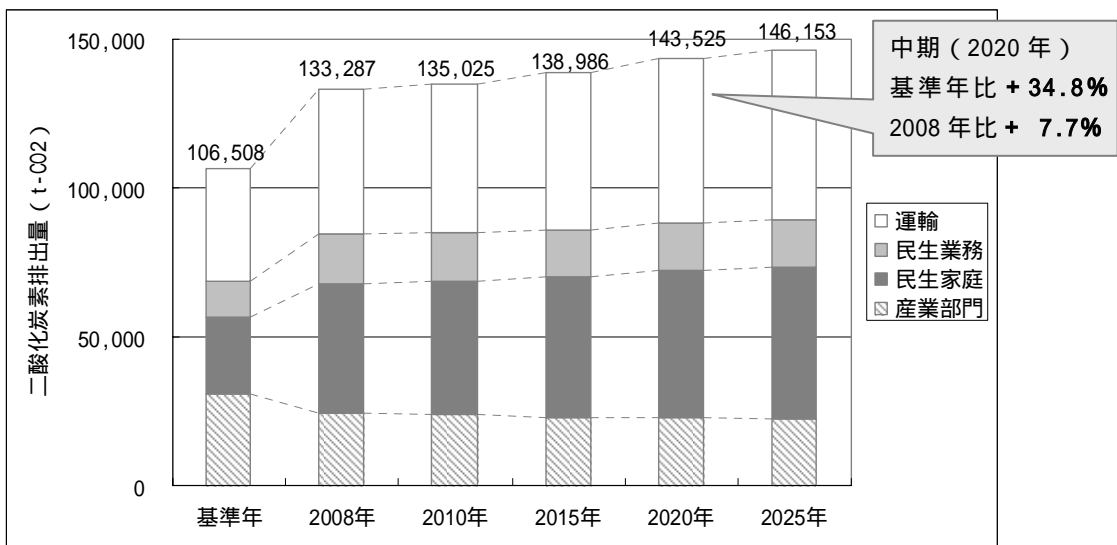


図 2.2-6 二酸化炭素排出量の将来推計

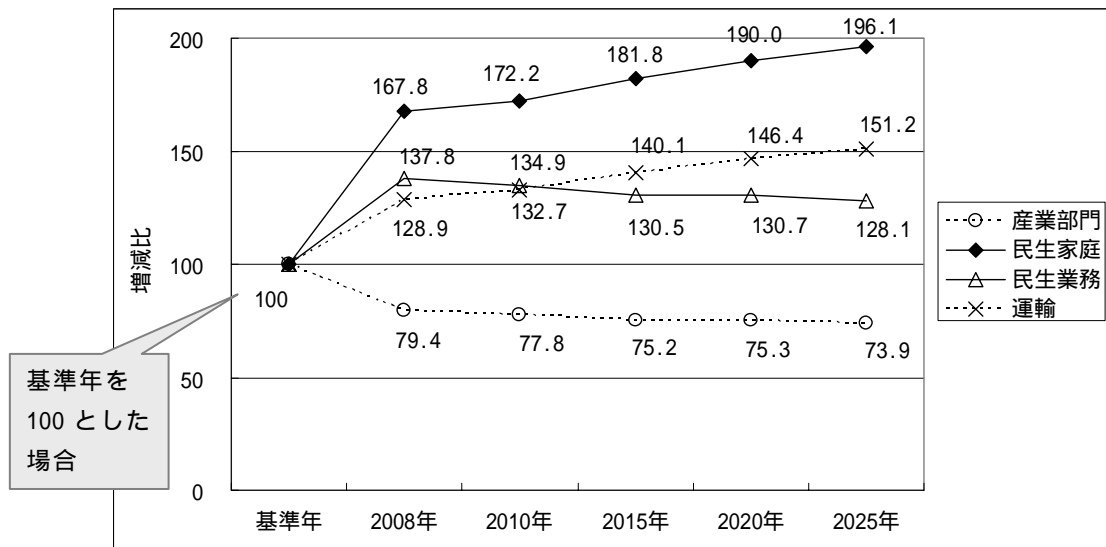


図 2.2-7 部門別の増減比